

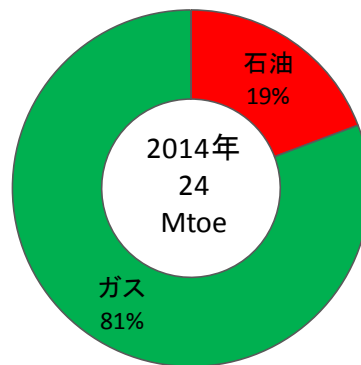
4-6 オマーン

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2014年) : 24 百万 toe (日本の 0.06 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2014年) : 5.74toe/人 (同 1.65 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2014年) : 306% (純輸出国)
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 59.9 百万 CO₂ 換算 ton (同 5.0 %)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 14.14CO₂ 換算 ton (同 151.2%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2015 年末) : 原油 15.3 年、天然ガス 19.7 年

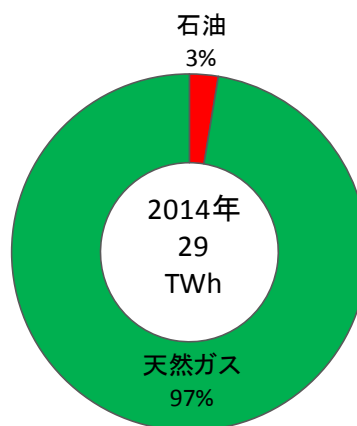
一次エネルギー供給構成 (2014年)



Country: Oman

(出所) World Energy Balances 2016, IEA

発電電力量構成 (2014)



Country: Oman

(出所) World Energy Balances 2016, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- オマーンの主要なエネルギー政策担当機関は、石油・ガス省である。また、その管轄下に、エネルギー事業の遂行機関として PDO (Petroleum Development Oman) 等がある。

(2) 基本政策

- オマーンのエネルギー政策における最優先課題は、石油・ガス収入への依存を低減し、経済構造の多角化である。特にガス産業及びガス関連産業の拡大が、国内経済の多角化の重要な柱と位置づけられている。

(3) 最近の動向

- オマーン政府は、低油価に伴う歳入減により補助金削減を進めているが、2016年1～4月にかけて、国内燃料価格を値上げし国際価格連動とした。4月時点の価格はレギュラーガソリンが 0.145/L、ハイオクガソリンが OR0.158/L、軽油が OR0.163/L となっている。
- 2013年12月にオマーン政府と BP が、天然ガスの売買契約と 61 鉱区の Khazzan ガス田の開発（フェーズ 1）に関する生産物分与契約を締結した。2016年2月、両者は、当該契約を改定し、ライセンス地域を拡大する協定を締結した。これにより、現在進行中のフェーズ 1 に加え、フェーズ 2 の開発も追加される。2016年11月には当該協定に基づいた生産物分与契約も締結されている。フェーズ 1 は 2017 年、フェーズ 2 は 2020 年の生産開始予定で、2020 年の生産量は 1.5bcfd とされている。
- 2016年12月、オマーンは OPEC 諸国との協調減産に合意した。減産量は 45,000 万 b/d と報道されている。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- 2015年における日本のオマーンからの原油輸入は 124 万 kl で、輸入量 1 億 9,477 万 kl の 0.6%を占めている。LNG は 226 万 ton が輸入され、同 8,504 万 ton の 2.7%を占めた。
- 2014年1月9日、安倍首相は首脳会談で、石油や天然ガスの開発で日本が技術協力を行うことを確認した。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Oman

(2014年)

(1) 一次エネルギー供給量		24 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		5.74 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.36 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		306 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		59.9 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		14.14 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	0 %
	石油	19 %
	天然ガス	19 %
	原子力	0 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	-0 %
(8) エネルギーの輸入依存度		-206 %
(9) 石油の輸入依存度		-912 %
(10) 輸入原油の中東依存度		- %
(11) 原油の輸出先	第1位	中国
	第2位	台湾
	第3位	タイ

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2016, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2016, IEA

(10)～(11) : オマーン中央銀行